

 住友金属鉱山

証券コード 5713

# 第97期 報告書

2021年4月1日－2022年3月31日

## 株主のみなさまへ

---

### 目次

Top Message	1
連結業績ハイライト	3
特集 - 2021年中期経営計画	5
トピックス	9
連結財務諸表(要約)	11
会社情報	13
株式状況	13



**MINING THE FUTURE**



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。  
ここに、当社第97期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)のご報告を申し上げます。

### 第97期連結決算の概要について

当期の非鉄金属価格について、銅価格は、前期から当期首まで上昇を続け、その後は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けながらも底堅い需要に支えられ、高水準な価格帯で推移しました。ニッケル価格は、世界経済の回復傾向を受け、総じて上昇基調で推移しました。金価格は、期中は概ね一定水準で推移し、期末にかけて上昇基調に転じました。また、ロシアによるウクライナ侵攻後は非鉄金属価格が急騰する局面がありました。

この結果、当期の銅およびニッケル価格はいずれも前期を上回り、金価格は前期とほぼ同水準となりました。

材料事業の関連業界においては、脱炭素化を背景とした自動車の電動化の流れが加速していることに伴い、車載用電池向け部材の需要の拡大基調が続いております。また、電子部品向け部材については、自動車の電装化の進展や第5世代移動通信システム(5G)の進展および景気の回復基調などにより、概ね堅調な需要が持続しました。

このような状況のなか、当期の連結売上高は、銅およびニッケル価格が前期を上回ったこと、ならびに旺盛な需要に支えられている車載用電池向け部材や粉体材料の増販などにより、前期に比べ36%増加し、1兆2,591億円となりました。連結税引前当期利益は、上記価格上昇の影響などのほか、シエラゴルダ銅鉱山(チリ)の全持分の譲渡などにより、前期に比べ190%増加し、3,574億円となりました。

### 戦略の進捗状況について

資源事業では、ポートフォリオの見直しの一環として2021年10月にシエラゴルダ銅鉱山の持分をSouth32社(オーストラリア)に譲渡することを決定し、2022年2月に手続きが完了いたしました。また、ケブラダ・ブランカ銅鉱山フェーズ2(QB2)開発プロジェクト(チリ)が進行中で、2022年後半の生産開始に向け着実に進捗しています。

製錬事業では、2022年4月に、第三のHPALニッケルプロジェクトとして進めてきたポマラプロジェクト(インドネシア)の事業化検討の中止を決定いたしました。今後、これに代わる新たなニッケルプロジェクトを検討していきます。

電池材料事業では、2021年7月に新工場の建設を含めた2,000トン/月の増産を決定しており、現在まで順調に進捗しております。このほか、2022年2月には住友大阪セメント株式会社のLFP(リン酸鉄リチウム)正極材事業の譲受を決定し、5月から当社での生産を開始しています。

2022年2月には2022年度から2024年度までを対象期間とする新中期経営計画(21中計)を発表いたしました。P5~の特集をご覧ください。

### 配当について

2021年度は当社として過去最高の利益を計上することができ、年間配当は1株当たり301円(中間113円、期末188円)とこちらも過去最高の金額となりました。今後も、21中計の「連結配当性向原則35%以上」の方針に基づき、業績に連動した形での配当を計画しています。

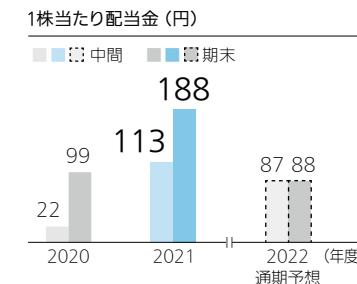
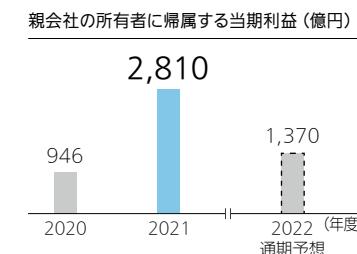
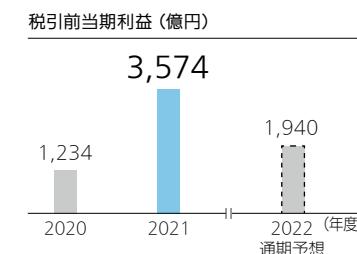
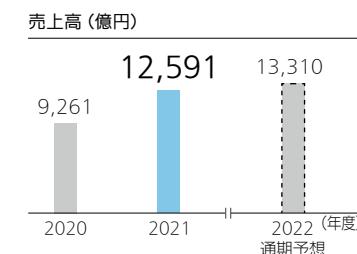
### 株主のみなさまへメッセージ

引き続き、先の見通しにくい事業環境にありますが、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」を目指し、成長戦略を推進し企業価値の最大化に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 野崎 明

### 連結業績ハイライト(IFRS)



資源セグメント

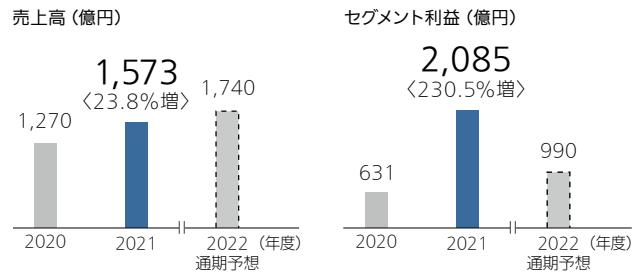
# Mineral Resources

## 当期業績概要について

- ▶セグメント利益は、銅価格が前期に比べ高水準で推移したことに加え、シエラゴルダ銅鉱山に係る全持分の譲渡に伴い、売却益744億円を計上したことから前期を上回りました。
- ▶菱刈鉱山は順調な操業を継続し、販売量は、前期並みの6トンとなりました。
- ▶モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ一部設備の操業度低下策を実施したことなどにより、前期を下回りました。
- ▶セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、前期を上回りました。

## 今後の展望

- ▶菱刈鉱山は、マインライフ延長に向け、21中計でサステイナブルな操業への移行を決定しており、2022年度の生産は4.4トンを計画しています。
- ▶引き続きケブラダ・ブランカ銅鉱山フェーズ2開発プロジェクト、コテ金開発プロジェクト(カナダ)を推進します。



製錬セグメント

# Smelting & Refining

## 当期業績概要について

- ▶セグメント利益は、非鉄金属価格の上昇などにより前期を上回りました。  
電気銅の生産量および販売量は、東予工場において定期炉修(大型休転)を実施したことなどにより前期を下回りました。
- ▶電気ニッケルの生産量および販売量は、原料不足などにより前期を下回りました。
- ▶コーラルベイニッケル社(フィリピン)の生産量は、新型コロナウイルス感染症の影響により操業度を一時的に低下させたことなどから前期を下回りました。
- ▶タガニートHPALニッケル社(フィリピン)の生産量は、設備トラブルや台風による影響などにより前期を下回りました。

## 今後の展望

- ▶コーラルベイニッケル社、タガニートHPALニッケル社では2022年度は生産量を回復させる計画としています。



材料セグメント

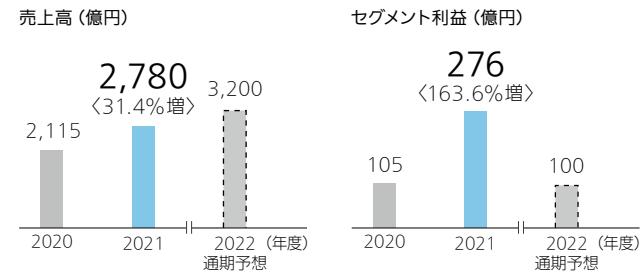
# Materials

## 当期業績概要について

- ▶電池材料は、自動車業界における脱炭素化を背景に増加する需要により増収となりました。
- ▶粉体材料では、好調な需要が持続し増収となりました。

## 今後の展望

- ▶加速する脱炭素化への取り組みや5Gおよびデジタルトランスフォーメーション(DX)への対応により、各製品では継続的な需要拡大が見込まれています。一方で自動車向け半導体不足の影響、サプライチェーン分断なども顕在化しており、先行きは不透明となっています。
- ▶電池材料では、2021年に建設を決定した新居浜工場(愛媛県)の建設をはじめとした、2,000トン/月の増産を進めていきます。



Mineral Resources



Smelting & Refining



Materials



注)セグメント間の取引が発生しており、当社の売上高として公表している数値はこれを消去した外部売上高の合計です。各事業の売上高、セグメント利益はセグメント本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その

間取引を消去する前の金額を表記しております。セグメント利益構成比は、3セグメント合計に対する比率を表記しております。達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 2021年 中期経営計画 「変革への新たな挑戦」

当社グループは、2018年中期経営計画(18中計)で「世界の非鉄リーダー」を目指すという長期ビジョンを掲げ、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。21中計では「変革への新たな挑戦」をテーマに、将来のさらなる飛躍に向けた「4つの挑戦」とおして、変革を実現していきます。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.smm.co.jp/ir/management/plan/>



## 2021年中期経営計画(21中計)がスタート

21中計の対象期間は2022年度から2024年度までの3年間。「変革への新たな挑戦」をテーマに、長期ビジョン・ターゲットに向けて引き続き邁進するとともに、加速するカーボンニュートラル(CN)の動きやデジタルトランスフォーメーション(DX)などの社会環境変化に的確に対応するべく、チャレンジを続けていく当社の取り組みを「4つの挑戦」としてまとめました。

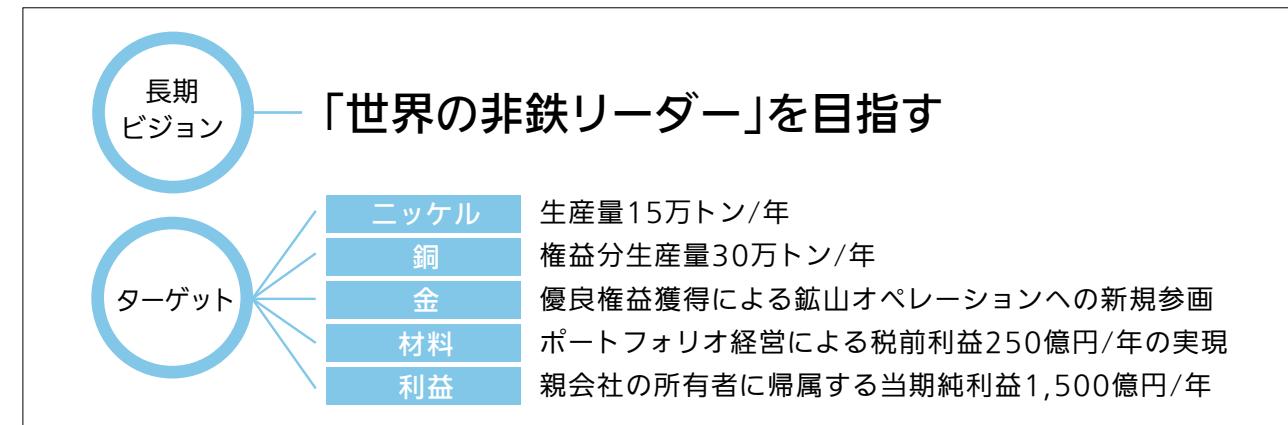
## 将来のさらなる飛躍に向けて

当社グループは、21中計期間を将来のさらなる飛躍に向けた重要な3年間と位置づけ、「4つの挑戦」に果敢に取り組むことで変革を遂げていきます。

### 4つの挑戦

- 挑戦 ① 企業価値拡大—大型プロジェクトの推進
- 挑戦 ② コアビジネスの持続可能性向上
- 挑戦 ③ 社会環境変化への適応
- 挑戦 ④ 経営基盤強化

18中計で掲げた長期ビジョン・ターゲットに向けて引き続き取り組んでいきます。



### 事業環境

#### 非鉄金属需給は一時的に緩む見通し

- 銅・ニッケルともに供給増で一時的に需給は緩む見込み。
- 中長期的にはEV・再エネ等を中心に需要増を見込む。

#### 資源開発・製錬操業をめぐる事業環境はより厳しく

- 資源ナショナリズムの高揚、鉱山の高地・奥地・深部・低品位化等、開発難度の上昇。
- 地域社会との良好な関係性構築のハードルアップ、環境規制強化、これらにより投資・ランニングコストは上昇が見込まれる。

#### “素材”の活躍の場は拡大

- エネルギー供給網の構築やEV化により、銅やニッケルの需要増加。
- カーボンニュートラルやDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速により各分野での技術革新・市場拡大が促され、材料事業にとって事業拡大の好機。

### 直面している重要課題(社会的要因)

#### 加速するカーボンニュートラル(CN)

- 2050年GHG排出量ネットゼロが共通認識に。地道な削減努力に加え、大きな技術革新・導入が必要。

#### デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応

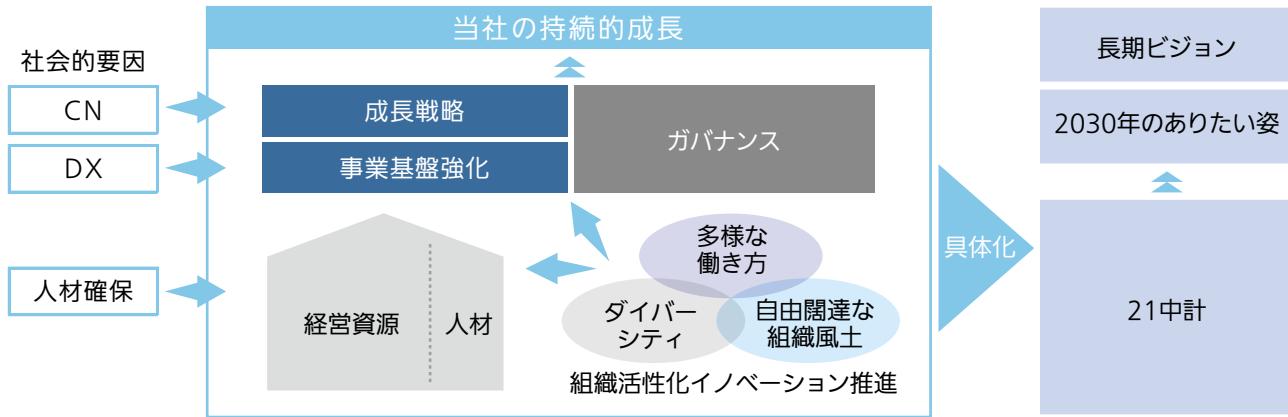
- デジタル化、IT化への対応を今後加速化。競争力確保に必須、社内意識を変革。

#### 人材確保の難化

- 働き方の多様化と従業員の意識変化(人材の流動化)。人事制度の変革・枠組み見直しにより環境変化へ対応。

21中計の  
位置づけ

## 社会環境の変化に適応し、重要課題をテコに自らを変革 次の成長に向けた施策をさらに拡充



21中計  
4つの  
挑戦

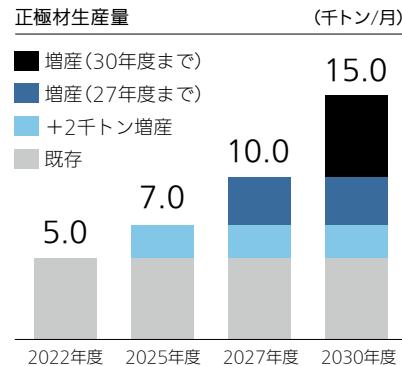
挑戦1

### 企業価値拡大ー大型プロジェクトの推進

- 電池材料(正極材)生産能力増強(右グラフ)
- ケブラダ・ブランカ2(QB2)プロジェクト
- コテ金開発プロジェクト

QB2プロジェクトは2022年、コテ金開発プロジェクトは2023年の操業開始に向け、プロジェクトを推進していきます。また電池材料では、2030年度の1.5万トン/月生産体制へのさらなる増産に向け、立地を含めて検討していきます。

※ポマラプロジェクトは、当社としては検討を中止することとしましたが、引き続きニッケル鉱源の確保に向けて取り組みます。



挑戦2

### コアビジネスの持続可能性向上

事業活動のベースであるコアビジネスについても、着実に進化を遂げるべく、積極的な強化を図ります。

- 3事業連携(ニッケル-電池)のバリューチェーン強化
- 菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換
- 銅製錬事業の競争力強化
- 機能性材料事業の拡大戦略

既存の工場・製品についても事業基盤を強化し、競争力強化、販売拡大を図っていきます。

挑戦3

### 社会環境変化への適応

環境への対応やデジタル化推進など、社会の変化に先駆けて対応を進めていきます。

- GHG(温室効果ガス)排出量削減
- カーボンニュートラル(CN)に貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進
- DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応
- 人材確保・育成・活用への取り組み

カーボンニュートラル・DXへの対応は企業の競争力に直結します。また事業を支える人材戦略も重要な課題です。

挑戦4

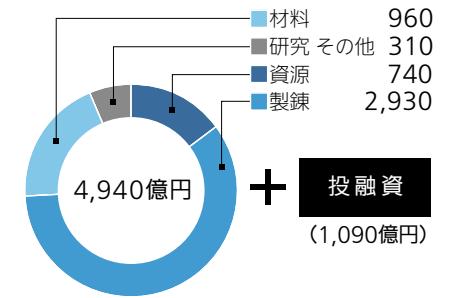
### 経営基盤強化

企業として健全な成長を続けていくために、労働災害の防止をはじめとする諸施策により力を入れていきます。

- 安全への取り組みの強化(右表)
- サステナビリティ施策の推進加速
- コーポレートガバナンス

安全への取り組みは、「重篤災害」(休業3ヶ月以上)の防止に重点を置き、「繰り返し災害」の防止に注力した取り組みを実施していきます。

設備投資・投融資  
21中計計画(3ヶ年合計) (億円)



### 21中計期間安全目標

- 国内外社員・協力会社 重篤災害 ゼロ
- 国内社員災害 7件/年以下
- 海外社員災害 1件/年以下

## 住友金属鉱山の現在がわかる、注目トピックスを 時系列にまとめてご紹介します。

2021年12月

### コーラルベイニッケル社、タガニートHPALニッケル社がフィリピン鉱物産業環境大統領賞を受賞

コーラルベイニッケル社(以下「CBNC」)およびタガニートHPALニッケル社(以下「THPAL」)は、フィリピン環境天然資源省より「2021年鉱物産業環境大統領賞(PMIEA)」を受賞しました。CBNCおよびTHPALによるPMIEA同時受賞は2年連続であり、CBNCは今回7回目、THPALは今回2回目の受賞となります。本件は、プラントにおける環境管理、安全管理、地域環境保護および地域貢献などが評価対象となる金属製錬部門での受賞となります。PMIEAとあわせて、「最優秀鉱山安全賞」では、CBNCが最優秀賞、THPALがCBNCに次ぐ第2位、また「鉱業森林計画最優秀賞」では、THPALが最優秀賞、CBNCが第3位をそれぞれ受賞しました。



2021年12月

### WICIジャパン統合レポート・アワード2021でブロンズ・アワード(準優良企業賞)を受賞

当社は、WICI ジャパン 統合レポート・アワード2021 において、2年連続となる「ブロンズ・アワード(準優良企業賞)」を受賞しました。「WICI ジャパン 統合レポート・アワード」は、「統合報告」の普及活動を日本において推進する方策として、WICI(The World Intellectual Capital/Assets Initiative)ジャパンにより創設された表彰制度で、今回で第9回目となります。当社の発行する「統合報告書2021」は、重要な内容要素が報告書として織り込まれ、他の企業の統合報告書作成において大いに参考となりうる統合レポートとして、高い評価をいただきました。



2021年12月

### CBNC株式の買い取り

当社、三井物産株式会社(以下「三井物産」)、双日株式会社(以下「双日」)は、三井物産および双日が保有するCBNCの株式について当社が買い取りを行うことについて、12月24日に契約を締結しました。CBNCは、2002年のプロジェクト開始当時から、当社・三井物産・双日の3社およびニッケルアジア社の協力体制の下で運営され、2005年の商業生産開始以降、世界に先駆けてHPAL法(High Pressure Acid Leach: 高圧硫酸浸出法)による低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル・コバルト回収を商業的に成功させるなど、大きな成果を上げました。今回、CBNCが当初計画していたプロジェクトライフである20年の節目を迎えることから、事業パートナー間で今後の方針を協議した結果、株式売買の合意に至ったものです。当社は、CBNCの HPALプラントを今後も活用して鉱源確保を進め、EV向けを中心に需要拡大が見込まれるニッケル・コバルトの安定供給につとめます。

2022年1月

### 使用済みリチウムイオン二次電池からリチウムを電池材料として再資源化する水平リサイクル技術を確認

当社は関東電化工業株式会社(以下「関東電化工業」)との共同開発により、使用済みのリチウムイオン二次電池(以下「LIB」)から、リチウム化合物を高純度で再資源化し、電池材料へと水平リサイクルする技術を世界で初めて確立しました。この度共同開発した技術は、当社の二次電池リサイクルプロセスのなかで発生するリチウム含有スラグを、関東電化工業の湿式精錬法を用いてLIBに再利用可能な高純度リチウム化合物として再資源化するものです。脱炭素社会に向けて、EVをはじめとする電動車の普及拡大が見込まれている現在、その中核を担うLIBの安定供給のために、レアメタルを中心とする資源確保、なかでも使用済みLIBのリサイクルによる資源循環は、克服すべき大きな技術課題でした。今回両社が確立した技術は、LIBに含まれるリチウム資源のリサイクルシステムを技術的に可能にし、資源循環型社会の実現に寄与するものです。

2022年2月

### 住友大阪セメント株式会社とリン酸鉄リチウム(LFP)電池材料事業の譲渡契約を締結

当社と住友大阪セメント株式会社は、住友大阪セメントのリン酸鉄リチウム(以下「LFP」)電池材料事業を当社へ譲渡することで合意しました。2022年5月1日付で当社電池材料事業本部に新たに譲渡を受けたLFP事業が加わっています。当社では、既存のニッケル系正極材に加え、今般住友大阪セメントから譲渡を受けた技術やノウハウにより、世界的な脱ガソリン車、電動化を背景に新たな市場の創生が期待されているLFP電池材料の開発をスピードアップさせ品揃えを充実させることで、より幅広く顧客のニーズに応えてまいります。



2022年2月

### シエラゴルド銅鉱山(チリ)の権益譲渡完了

当社が本鉱山に係る全権益保有持分を、South32社(オーストラリア)に同社子会社を通じて譲渡することを公表しておりましたが、2022年2月22日付で本譲渡が完了いたしました。

2022年4月

### ポマラプロジェクトに関する事業化検討の中止

当社はこれまでプロジェクトの事業化調査を進めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、許認可取得の手続きやパートナーであるPT Vale Indonesia社(以下「PTVI」)との協議に長期間を要していました。このような状況の中、PTVIは当社とのプロジェクト推進以外の道を探ることとなり、当社としては事業化検討を中止せざるを得ないとの結論に至りました。本プロジェクトは中止いたしました。中期経営計画に掲げた「3事業連携(ニッケル-電池)のバリューチェーン強化」ならびに製品の安定供給に向け、今後も資源の安定確保に努めてまいります。

前回2021年4月~10月のトピックス

- ▶シエラゴルド銅鉱山(チリ)の権益譲渡を発表
- ▶特別展「ポンペイ」への特別協賛を発表
- ▶個人投資家向け説明会を開催
- ▶統合報告書2021を発行

売上高  
1兆2,591億円 36.0%増 ↑  
(前期比 +3,330億円)

当期の連結売上高は、銅およびニッケル価格が前期を上回ったこと、並びに旺盛な需要に支えられている車載用電池向け部材や粉体材料の増販などにより、前期に比べ3,329億69百万円増加し、1兆2,590億91百万円となりました。

税引前当期利益  
3,574億円 189.7%増 ↑  
(前期比 +2,341億円)

連結税引前当期利益は、増収および持分法による投資損益の好転ならびにシエラゴルダ銅鉱山(チリ)に係る全持分の譲渡などにより、前期に比べ2,340億55百万円増加し、3,574億34百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益  
2,810億円 197.1%増 ↑  
(前期比 +1,864億円)

親会社の所有者に帰属する当期利益は、連結税引前当期利益が増加したことなどにより、前期に比べ1,864億33百万円増加し、2,810億37百万円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)	当期 2021年4月1日~ 2022年3月31日	前期 2020年4月1日~ 2021年3月31日
■ 売上高	1,259,091	926,122
売上原価	△ 1,001,297	△ 775,246
売上総利益	257,794	150,876
販売費及び一般管理費	△ 52,711	△ 46,297
金融収益	31,884	22,955
金融費用	△ 2,969	△ 4,757
持分法による投資損益	57,537	8,719
その他の収益	81,850	5,757
その他の費用	△ 15,951	△ 13,874
■ 税引前当期利益	357,434	123,379
法人所得税費用	△ 58,903	△ 24,670
当期利益	298,531	98,709
非支配持分	17,494	4,105
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益	281,037	94,604

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	当期 2021年4月1日~ 2022年3月31日	前期 2020年4月1日~ 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,489	91,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,796	△ 32,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,618	△ 55,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,667	3,371
現金及び現金同等物の期首残高	158,373	155,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,937	△ 528
現金及び現金同等物の期末残高	213,977	158,373

■ 売上高(億円) ■ 税引前当期利益(億円) ■ 1株当たり純利益(円)\* ■ 1株当たり年間配当金(円)



\*基本的1株当たり当期利益

資産合計  
2兆2,688億円 20.3%増 ↑  
(前期末比 +3,828億円)

当期末の資産合計は、前期末に比べ3,828億円増加し、2兆2,688億円となりました。

負債合計  
負債合計は、前期末に比べ483億円増加し、7,113億円となりました。

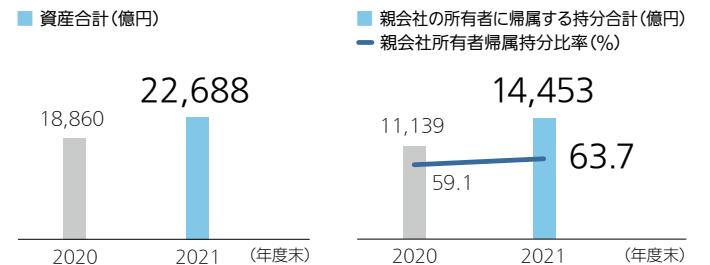
親会社の所有者に帰属する持分合計  
1兆4,453億円 29.8%増 ↑  
(前期末比 +3,314億円)

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末に比べ3,314億円増加し、1兆4,453億円となりました。

親会社所有者帰属持分比率  
親会社所有者帰属持分比率は63.7%で目標(50%以上)に掲げる健全な水準を維持しています。

連結財政状態計算書

(単位:百万円)	当期 2022年3月31日	前期 2021年3月31日
資産		
流動資産	915,119	673,736
非流動資産	1,353,637	1,212,263
■ 資産合計	2,268,756	1,885,999
負債		
流動負債	384,791	325,322
非流動負債	326,547	337,694
■ 負債合計	711,338	663,016
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	90,213	87,604
自己株式	△ 38,056	△ 38,027
その他の資本の構成要素	124,304	25,148
利益剰余金	1,175,626	945,956
非支配持分	112,089	109,060
資本合計	1,557,418	1,222,983
負債及び資本合計	2,268,756	1,885,999



会社概要

(2022年3月31日現在)

商号 住友金属鉱山株式会社  
Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.  
本社所在地 東京都港区新橋5丁目11番3号  
創業 天正18年(1590年)  
設立 昭和25年(1950年)  
資本金 932億円  
従業員数 連結：7,202名 単独：2,565名

取締役および監査役

(2022年6月24日現在)

取締役会長 中里 佳明  
取締役社長 野崎 明\*  
取締役 肥後 亨\*  
松本 伸弘  
金山 貴博  
社外取締役 中野 和久  
石井 妙子  
木下 学  
常任監査役(常勤) 今井 浩二  
監査役(常勤) 野沢 剛志  
社外監査役 吉田 亙  
若松 昭司

執行役員

(2022年6月24日現在)

社長 野崎 明  
専務執行役員 肥後 亨  
水野 文雄  
松本 伸弘  
常務執行役員 金山 貴博  
吉田 浩  
大久保 仁史  
坂本 孝司  
小笠原 修一  
執行役員 大場 浩正  
田中 勝也  
竹林 優  
福田 英一  
宮本 邦彦  
岡本 秀征  
帆谷 和彦  
元木 徹  
佐藤 眞一  
川田 宗一  
丹羽 祐輔  
坂本 和昭

注) \*印は、代表取締役です。

株式の状況

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 500,000,000株  
発行済株式総数 290,814,015株  
株主数 46,283名

株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主総会

定時株主総会/毎年6月 臨時株主総会/必要の都度

資格基準日

定時株主総会/3月31日  
期末配当/3月31日 中間配当/9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
[郵便物送付先]  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

[電話照会先]  
0120-782-031  
[ウェブサイト]

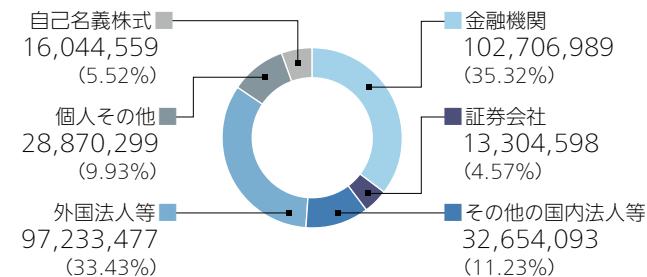
<https://www.smtb.jp/personal/agency/>



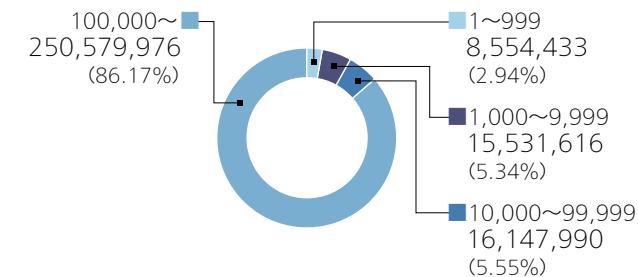
株式分布状況

(2022年3月31日現在)

所有者別の状況 所有株数(株)



所有株式数別の状況 所有株数(株)



公告掲載方法

電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお届けおよびご照会先

証券会社に口座を開設されている株主様は口座のある証券会社宛に、特別口座に口座がある株主様は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせさせていただきますようお願いいたします。

単元未満株式買取および買増のご請求について

株主様にご所有の単元未満株式(1~99株)を当社が買取らせていただく制度がございます。また、株主様にご所有の単元未満株式を単元株式とするため、必要な数の株式を買増する制度がございます。単元未満株式の買取および買増請求につきましては、上記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

配当金のお受け取り方法について

配当金のお受け取りにつきましては、ゆうちょ銀行または郵便局の窓口において配当金領収証と引換えにお受け取りいただく方法のほかに、より安全で確実な方法として、ご指定の銀行口座またはゆうちょ銀行の貯金口座へ継続的に振り込みする方法がございます。また、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等へのお振り込みも可能です。お振り込みをご希望される場合は、左記「株式に関するお届けおよびご照会先」にお問い合わせのうえ、お手続きをお願いいたします。

特別口座株式の振替手続について

株券電子化前に、証券保管振替機構をご利用されていなかった株主様(お手元に株券をご所有の株主様)の株式については、特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式は、株式市場で売買することができませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振り替えることをお勧めいたします。特別口座に記録されている株式の振替を希望される場合は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせさせていただきますようお願いいたします。



## SMMニューズメール

住友金属鉱山のプレスリリースやお知らせを、  
発表後にメールで配信しています。

ぜひご登録ください。

ご登録は当社ウェブサイトから

[https://www.smm.co.jp/news\\_mail/](https://www.smm.co.jp/news_mail/)



## 当冊子についてのお問合せ

住友金属鉱山株式会社 広報IR部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL.03-3436-7705 FAX.03-3434-2215

<https://www.smm.co.jp/>

